2022 年 5 月 20 日

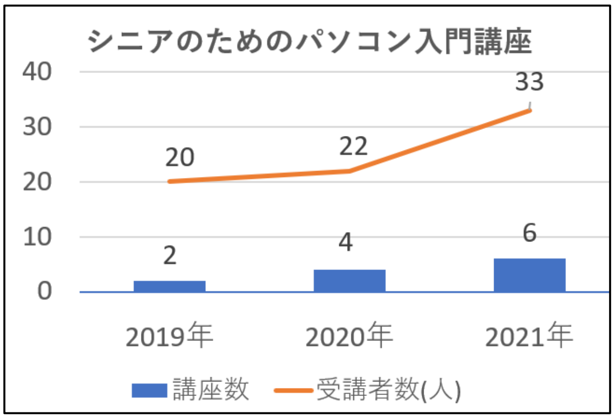
パソコン教室の窓から(47)

NPO 法人コミュニティNET ひたち(Cnet) 久保 裕

デジタル社会の実現に向けて

日立市のデジタル社会への推進役は、市長公室デジタル推進課であり、旗振りをしている。従来は総務部デジタル推進室が、どちらかというと市役所の内向きの取り組みをしていた。市長直属の課となり、市役所内外すなわち市民全体のデジタル技術のレベルアップと推進役になっている。マイナンバーカードの普及もその一つだ。役所の行政改革、そして市民の意識改革も伴わないと、デジタル改革は推進されないし実現しない。

Cnet では、2019 年 4 月に最初の市後援講座「シニアのためのパソコン入門講座」を開講した。一般市民を対象に、進化し続ける情報機器への対応が難しい高齢者に受講を呼びかけた。市も行政のデジタル化推進には、高齢者の情報技術の習得が欠かせないことを認識していたから、積極的にこの講座を後援して協力してくれた。



2019 年 4 月から 9 月まで 6 カ月間、2 つの講座を開設した。各講座に定員 10 人の応募があり、20 人が受講された。

2020 年はコロナ感染症の対策のため開催は 3 カ月遅れて、7 月から 12 月までの開催となった。コロナ感染症まん延の中で各講座の定員も制限したが、応募者が多く、4 つの講座に分散して、計 22 人の受講生を受け入れた。

2021 年、コロナ感染症はおさまっていなかったが、4 月から 9 月の講座を引き続き開講した。途中感染症の第 5 波のため 2 か月の休講があったが 12 月に修了した。受講者はさらに増加して 6 講座、33 人の受講生があった。

政府は、デジタル庁を発足させ、2025 年までにデジタル社会の土台づくりを推進している。その主な重点計画として次の項目を上げている。

1. 行政サービス利便性の向上・・・マイナンバーの利用範囲の拡大
2. 暮らしの改善・・・オンライン診療の推進や学校事務のデジタル化
3. 規制改革・・・民事訴訟等の手続きのデジタル化
4. ライフスタイル・人材・・・女性のデジタル人材育成

行政のデジタル化の推進を大いに期待する。マイナンバーもまだまだ不便だが、市民が積極的に利用して行政の後押しをしていくことも必要である。